

四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

新光商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	9

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
第3四半期連結会計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する事項	17
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	17
表示方法の変更	17
簡便な会計処理	18
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	18

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)	19
(四半期連結損益計算書関係)	19
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(株主資本等関係)	20
(セグメント情報等)	
事業の種類別セグメント情報	21
所在地別セグメント情報	22
海外売上高	23
セグメント情報	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(リース取引関係)	27

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月14日
【四半期会計期間】 第58期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】 新光商事株式会社
【英訳名】 Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北井 晓夫
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】 (03) 6361-8111
【事務連絡者氏名】 取締役 正木 輝
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13階
【電話番号】 (03) 6361-8111
【事務連絡者氏名】 取締役 正木 輝
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	91,348	90,659	37,149	28,561	131,228
経常利益（百万円）	1,597	1,702	906	422	2,552
四半期（当期）純利益（百万円）	1,056	959	706	230	1,638
純資産額（百万円）	—	—	47,433	47,749	48,268
総資産額（百万円）	—	—	84,638	80,512	86,324
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,903.96	1,911.57	1,935.92
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	42.69	38.74	28.53	9.31	66.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	55.7	58.8	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,977	454	—	—	6,609
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△381	△41	—	—	△412
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△880	△1,719	—	—	△1,211
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	—	—	12,879	19,743	21,299
従業員数（人）	—	—	556	637	552

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載
しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載してお
りません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	637 (93)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託及び臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	367 (91)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、嘱託及び臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	前年同四半期比 (%)
電子部品事業（百万円）	23,860	95.5
アッセンブリ事業（百万円）	3,628	30.0
その他の事業（百万円）	1,172	183.8
合計（百万円）	28,661	75.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	前年同四半期比 (%)
電子部品事業（百万円）	23,739	94.2
アッセンブリ事業（百万円）	3,644	32.6
その他の事業（百万円）	1,178	154.3
合計（百万円）	28,561	76.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
ニッコウ電機株式会社	8,062	21.7	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社	日本	半導体素子、集積回路	平成22年10月1日	販売特約店契約	毎期自動更新

(注) NECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日に株式会社ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス株式会社となっております。それにともない、旧NECエレクトロニクス株式会社の販売特約店契約は平成22年9月30日をもって終了し、平成22年10月1日より上記ルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社と販売特約店契約を締結しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、構造改革による企業収益の回復はみられるものの、急速な円高の進行や欧州の金融不安など先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループを取巻く環境につきましては、国内において、産業分野を中心にアジア市場向け輸出関連は順調に回復したものの、自動車電装関連等でエコカー補助金の打切りに伴う駆け込み需要の反動による生産調整の影響を受けました。また、娯楽機器関連では市場の低迷や前第3四半期連結会計期間に比べ当社担当機種が少なかったことにより大幅に減少いたしました。

海外においては、中国市場は依然堅調なもの、アジア市場においては、ドル安の影響や欧州の金融不安の影響を受け欧米系企業向けは低調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結会計期間の連結売上高は、285億61百万円（前年同期比23.1%減）となり、利益面につきましては、経常利益は4億22百万円（前年同期比53.4%減）、四半期純利益は2億30百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は237億39百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、自動車電装関連でエコカー補助金の打切りに伴う駆け込み需要の反動による生産調整の影響があったものの、産業機器関連の順調な回復により堅調に推移いたしました。海外においても中国向け産業機器関連向けが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は98億43百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装関連でエコカー補助金の打切りに伴う駆け込み需要の反動による生産調整の影響により減少いたしました。海外においては、中国向け産業機器関連向けが堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は35億23百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

③ 回路部品

国内において、通信機器関連向け製品は携帯電話機市場の低迷により減少いたしましたが、産業機器関連向け製品は堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は40億56百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

④ 電子管

国内において、産業機器関連向け製品は増加したものの、娯楽機器関連向け製品は市場の低迷により大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は18億62百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器関連向け製品が市場の低迷により減少いたしましたが、産業機器関連向け製品の回復により大幅に増加いたしました。

海外においては、アジア市場における電子部品の需要の増加に伴い堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は44億53百万円（前年同期比150.2%増）となりました。

アッセンブリ事業

① アッセンブリ製品

国内においては、設備投資関連向け製品が堅調に推移したものの、娯楽機器関連向け製品において前第3四半期連結会計期間に比べ当社担当機種が少なかったことにより大幅に減少いたしました。

海外においても、娯楽機器関連向け製品が減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ事業の売上高は36億44百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

その他の事業

① 電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが堅調に推移し、また第1四半期連結会計期間より、マイクロコンピュータの開発・設計子会社である新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社を連結の範囲に組み入れいたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作の売上高は11億78百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が3億84百万円となり、売上債権の減少、仕入債務の増加、短期借入金の実行による収入等があったものの、未収入金の増加、たな卸資産の増加、短期借入金の約定弁済、配当金の支払等があったことにより、前第3四半期連結会計期間末に比べ68億63百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては197億43百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、24億29百万円（前年同期は45億4百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が3億84百万円となり、未収入金の増加13億16百万円、たな卸資産の増加26億35百万円による支出等があったものの、売上債権の減少29億22百万円、仕入債務の増加36億89百万円による収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期比96.4%減）となりました。これは主にその他投資資産の売却・解約による収入1億68百万円等があったものの、その他投資資産の取得1億44百万円の支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億68百万円（前年同期比26.9%増）となりました。これは主に短期借入金の実行1億92百万円があったものの、短期借入金の約定弁済89百万円、配当金の支払額3億71百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,700,000
計	39,700,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,855,283	24,855,283	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,855,283	24,855,283	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	—	24,855,283	—	9,501	—	9,599

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者3名から平成22年11月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 214,952	0.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 959,200	3.86
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 42,500	0.17
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	株式 27,800	0.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 101,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,722,100	247,221	—
単元未満株式	普通株式 31,883	—	—
発行済株式総数	24,855,283	—	—
総株主の議決権	—	247,221	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新光商事株式会社	東京都品川区大崎 一丁目2番2号	101,300	—	101,300	0.41
計	—	101,300	—	101,300	0.41

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は101,392株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,049	982	809	780	751	756	694	655	699
最低(円)	796	746	740	705	684	690	592	543	629

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業第一部・営業第二部・甲信越ブロック・営業支援室担当、事業開発室長	営業部門・開発技術部門統括、営業第一部・営業第二部・甲信越ブロック・営業支援室担当、事業開発室長	佐々木 孝道	平成22年10月1日
常務取締役	中部東海ブロック・西日本ブロック担当	営業部門副統括、中部東海ブロック・西日本ブロック担当	前野 寿博	平成22年10月1日
取締役	経営企画部・管理部・物流センター・国内関係会社担当、内部統制室長	管理部門統括、経営企画部・管理部・物流センター・国内関係会社担当、内部統制室長	正木 輝	平成22年10月1日
取締役	――	開発技術部門副統括	佐藤 俊彦	平成22年10月1日
取締役	T I 販売推進部・TDK販売推進室・電子部品販売推進室・新市場開拓室担当	海外半導体販売推進部・TDK販売推進室・電子部品販売推進室・新市場開拓室担当	松浦 昇	平成22年10月1日
取締役	東日本ブロック・ルネサスエレクトロニクス営業技術部担当	東日本ブロック・ソリューション技術部担当	佐藤 正則	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士肥沼栄三郎氏、公認会計士藤枝宗明氏及び公認会計士中市俊也氏による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士肥沼栄三郎氏、公認会計士中市俊也氏及び公認会計士野中信男氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,743	21,299
受取手形及び売掛金	※5 31,014	38,945
商品及び製品	14,486	12,171
仕掛品	102	—
繰延税金資産	352	361
未収入金	※3 7,338	※3 5,726
その他	271	174
貸倒引当金	△76	△65
流動資産合計	73,233	78,614
固定資産		
有形固定資産	※1 2,356	※1 2,527
無形固定資産	446	601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,545
繰延税金資産	420	345
その他	1,680	1,697
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	4,476	4,580
固定資産合計	7,278	7,709
資産合計	80,512	86,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 25,297	29,365
短期借入金	2,442	3,303
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	165	527
役員賞与引当金	21	22
その他	848	875
流動負債合計	30,776	35,094
固定負債		
長期借入金	500	1,500
再評価に係る繰延税金負債	301	343
退職給付引当金	1,001	945
役員退職慰労引当金	2	—
資産除去債務	4	—
その他	176	170
固定負債合計	1,987	2,960
負債合計	32,763	38,055

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	29,711	29,415
自己株式	△77	△77
株主資本合計	48,736	48,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	182
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	439	501
為替換算調整勘定	△1,937	△1,202
評価・換算差額等合計	△1,417	△518
少数株主持分	430	346
純資産合計	47,749	48,268
負債純資産合計	80,512	86,324

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	91,348	90,659
売上原価	83,693	83,258
売上総利益	7,654	7,400
販売費及び一般管理費	※ 5,841	※ 5,749
営業利益	1,812	1,650
営業外収益		
受取利息	29	17
受取配当金	27	31
仕入割引	24	8
為替差益	—	31
雑収入	42	18
営業外収益合計	123	108
営業外費用		
支払利息	48	37
為替差損	281	—
雑支出	9	18
営業外費用合計	338	56
経常利益	1,597	1,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	1
退職給付引当金戻入額	27	—
投資有価証券受贈益	—	9
その他	0	0
特別利益合計	37	11
特別損失		
固定資産除売却損	29	—
減損損失	—	35
特別退職金	46	—
事務所移転費用	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他	40	31
特別損失合計	147	94
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,619
法人税等	404	571
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,048
少数株主利益	26	89
四半期純利益	1,056	959

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	37,149	28,561
売上原価	34,153	26,214
売上総利益	2,995	2,346
販売費及び一般管理費	※ 2,028	※ 1,883
営業利益	967	463
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	10	10
仕入割引	11	0
雑収入	9	3
営業外収益合計	35	18
営業外費用		
支払利息	15	11
為替差損	76	46
雑支出	4	2
営業外費用合計	96	59
経常利益	906	422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	—
減損損失	—	35
その他	2	2
特別損失合計	10	38
税金等調整前四半期純利益	895	384
法人税等	161	129
少数株主損益調整前四半期純利益	—	254
少数株主利益	27	24
四半期純利益	706	230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,619
減価償却費	338	242
減損損失	—	35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37	7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7	△0
受取利息及び受取配当金	△56	△48
支払利息	48	37
有形固定資産除売却損益（△は益）	21	1
投資有価証券売却損益（△は益）	0	15
投資有価証券評価損益（△は益）	—	7
投資有価証券受贈益	—	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
リース解約損	17	—
売上債権の増減額（△は増加）	△13,499	7,677
未収入金の増減額（△は増加）	1,348	△1,666
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,162	△2,708
仕入債務の増減額（△は減少）	14,414	△3,648
未払又は未取消費税等の増減額	△433	82
その他の資産・負債の増減額	△445	△341
その他	39	11
小計	△1,868	1,384
利息及び配当金の受取額	59	49
利息の支払額	△44	△33
リース契約解除に伴う支払額	△17	—
法人税等の支払額	△106	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△197	△111
投資有価証券の売却による収入	0	9
有形固定資産の取得による支出	△116	△20
有形固定資産の売却による収入	0	115
無形固定資産の取得による支出	△115	△37
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△64	△173
その他の収入	110	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△41

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,203	2,021
短期借入金の返済による支出	△1,094	△2,874
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△989	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880	△1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	△425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,563	△1,731
現金及び現金同等物の期首残高	16,442	21,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	174
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,879	※ 19,743

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が30百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)
(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2) 前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、当第3四半期連結累計期間では、特別損失の総額の100分の20以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」の金額は1百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)
(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(2) 前第3四半期連結会計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結会計期間では、特別利益の総額の100分の20以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」の金額は0百万円であります。
(3) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、当第3四半期連結会計期間では、特別損失の総額の100分の20以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」の金額は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,214百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,278百万円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2 保証債務 当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。	2 保証債務 当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。
従業員 31百万円 計 31百万円	従業員 36百万円 計 36百万円
※3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額6,946百万円が含まれております。	※3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額5,162百万円が含まれております。
4 受取手形裏書譲渡高は、7百万円であります。	4 受取手形裏書譲渡高は、15百万円であります。
※5 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形 1,538百万円 支払手形 177	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 2,483百万円 貸倒引当金繰入額 71	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 2,700百万円 役員賞与引当金繰入額 21 役員退職慰労引当金繰入額 0 貸倒引当金繰入額 12

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 889百万円 貸倒引当金繰入額 33	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 883百万円 役員賞与引当金繰入額 9 役員退職慰労引当金繰入額 0 貸倒引当金繰入額 13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,879</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,879</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,879	現金及び現金同等物	<u>12,879</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,743</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>19,743</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,743	現金及び現金同等物	<u>19,743</u>
現金及び預金勘定	12,879								
現金及び現金同等物	<u>12,879</u>								
現金及び預金勘定	19,743								
現金及び現金同等物	<u>19,743</u>								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 101千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	495	20	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	371	15	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,206	11,178	763	37,149	—	37,149
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,206	11,178	763	37,149	—	37,149
営業利益	974	563	35	1,573	(606)	967

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,678	19,173	2,496	91,348	—	91,348
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,678	19,173	2,496	91,348	—	91,348
営業利益	2,481	1,025	66	3,573	(1,760)	1,812

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,101	6,661	385	37,149	—	37,149
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,566	4,189	2	5,758	(5,758)	—
計	31,668	10,851	387	42,907	(5,758)	37,149
営業利益	1,370	313	5	1,689	(721)	967

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,660	15,900	787	91,348	—	91,348
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,363	9,084	4	12,452	(12,452)	—
計	78,023	24,984	792	103,800	(12,452)	91,348
営業利益（△損失）	3,016	607	△9	3,614	(1,801)	1,812

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- (2) 北米…アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,937	402	9,340
II 連結売上高（百万円）	—	—	37,149
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.1	1.1	25.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,746	831	22,578
II 連結売上高（百万円）	—	—	91,348
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.8	0.9	24.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ

（2）その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、電子管及びその他電子部品を主要商品としております。「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェアの製作を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	71,335	15,972	3,350	90,659	—	90,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	71,335	15,972	3,350	90,659	—	90,659
セグメント利益又は損失(△)	3,085	462	△284	3,263	△1,613	1,650

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	23,739	3,644	1,178	28,561	—	28,561
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,739	3,644	1,178	28,561	—	28,561
セグメント利益又は損失(△)	955	109	△78	986	△523	463

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれてお
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品事業」セグメントにおいて、保有商権の移管に伴い、のれんの減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては35百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第1四半期連結会計期間の期首に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,911.57円	1 株当たり純資産額 1,935.92円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 42.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 38.74円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,056	959
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,056	959
期中平均株式数 (千株)	24,754	24,754

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 28.53円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 9.31円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	706	230
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	706	230
期中平均株式数 (千株)	24,754	24,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

① 平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき15円（総額371百万円）を支払うことを決議いたしました。

② その他の該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

新光商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 藤枝 宗明 印

公認会計士 中市 俊也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

新光商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 野中 信男 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北井 晓夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北井暁夫は、当社の第58期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。